

岡山県エコ・オフィス・プラン
～地球温暖化対策実行計画（事務事業編）～
及び
岡山県環境マネジメントシステム

令和5年度実施結果報告書



岡山県マスコット「ももっち・うらっち」

令和6年10月
岡山県

I 岡山県エコ・オフィス・プラン及び環境マネジメントシステムについて

県では、事務事業における環境配慮の一層の推進と、温室効果ガス排出量の削減を図るため、「岡山県エコ・オフィス・プラン～地球温暖化対策実行計画(事務事業編)～」を令和5年3月に策定し、「岡山県環境マネジメントシステム」により取組を推進した。

(参考) 岡山県エコ・オフィス・プランの概要

基準年度	2013(平成25)年度
計画期間	2023(令和5)年度～2030(令和12)年度
対象	知事部局、教育庁、警察本部、企業局、議会事務局、監査事務局、各行政委員会の事務局、全出先機関等(学校、警察署等を含む。)が行う事務事業全般。指定管理者制度導入施設も対象とする。
目標	温室効果ガス排出量を、2030(令和12)年度までに2013(平成25)年度比で50%削減

II 取組状況

1 温室効果ガス排出量

令和5年度の実績は次のとおりである。

区分	基準年度 (H25)	R5実績		(参考) 目標年度(R12)	
		※2	基準年度比		基準年度比
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂) ※1	125,655	84,083	△33.1%	62,828	△50.0%

※1 温室効果ガス排出量は、各温室効果ガスの物質(CO₂、CH₄、N₂O等)ごとに、活動の区分ごとの排出量に当該物質の地球温暖化係数(CO₂:1、CH₄:28、N₂O:265等)を乗じ、それらを合算することにより算定する。

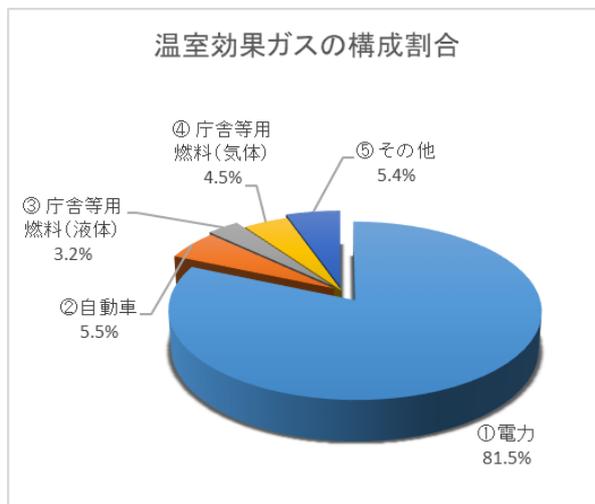
※2 排出量の算定に用いる電力排出係数は、国の公表する毎年の排出係数による。

【参考：温室効果ガスの排出要因】

排出要因	排出量 (t-CO ₂)
①電力	68,506
②自動車 ※3	4,592
③庁舎等用燃料(液体)	2,721
④庁舎等用燃料(気体)	3,743
⑤その他 ※4	4,521
計	84,083

※3 「自動車」には、排気ガス、カーエアコンからの漏出を含む。

※4 「その他」は、下水処理、家畜の飼養・排せつ物の管理等によるもの。



2 政府実行計画に準じた5つの取組に係る取組実績

県組織全体で、次の項目に取り組んだ。

(1) 太陽光発電設備の導入

設置可能な建築物（敷地を含む）の約50%以上に設置することを目指して取り組んでいる。

※ 「設置可能な建築物」については、令和6・7年度に実施の導入可能性調査を踏まえて決定

R5 年度末時点 (kW)	(参考)R5 年度 導入容量(kW)
2,701.7	280.0

(2) 新築建築物のZEB化

まずはZEB Oriented相当※以上を目指し、可能な場合はZEB Ready※とすることを目指して取り組んでいる。

※ ZEB Oriented 相当：再エネ導入を除き、30～40%以上の省エネを図った建築物

※ ZEB Ready：再エネ導入を除き、50%以上の省エネを図った建築物

該当なし

※ 建築物の建設には一定の期間を要することから、令和5年3月のエコ・オフィス・プラン策定以前から設計を行っている建築物については、目標対象外としている。

(3) 電動車の導入

代替可能な電動車（EV、FCV、PHEV、HV）がない場合等を除き、新規導入・更新については全て電動車とすることを目指し、ストック（使用する公用車全体）でも全て電動車とすることを目指して取り組んでいる。

令和5年度に導入した車両の電動化率は95.1%（77台/81台）

令和5年度末時点のストックは下表のとおり

保有車両(台) (A)	電動車に代替可能な車 (B)						非電動車	電動車に代替不可能な車	電動車に代替可能な車の電動化割合 (C)/(B)	保有車両の電動化割合 (C)/(A)
	電動車 (C)									
	EV	PHEV	FCV	HV						
1,492	62	1	0	160	474	795	32.0%	14.9%		

(4) LED照明の導入

県有施設全体で100%とすることを目指して取り組んでいる。

LED化対象 延床面積(m ²) (A)	LED化済の延床面積(m ²)		導入割合 (C)/(A)	(参考)R5年度 LED化延床面積(m ²) (C)-(B)
	R4年度末 (B)	R5年度末 (C)		
940,159	213,940	278,282	29.6%	64,342

※ 床面積200㎡以上の建物（倉庫等を除く）を進捗管理の対象としている。

(5) 再生可能エネルギー電力の調達

電力を取り巻く状況等を考慮しつつ、調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを目指して取り組んでいる。

電力調達量 (MWh)	再生可能エネルギー 電力調達量 (MWh)	導入割合
138,472	162	0.1%

3 オフィスワークにおける取組結果

県組織の全ての所属において、次の項目の削減等に取り組んだ。

(1) エネルギー関連項目

温室効果ガスの排出量に直接関連する主な項目について、いずれもエネルギー消費原単位で令和2年度から年1%以上の削減を目指して取り組んでいる。

区分	R2	R5		(参考) 目標年度(R12)	
		実績	R2年度比	目標値	R2年度比
①電力(MWh)	142,261	138,472	△2.7%	128,604	△9.6%
②自動車燃料(kℓ)	2,073	1,889	△8.9%	1,874	△9.6%
③庁舎等用燃料(液体)(kℓ)	1,415	941	△33.5%	1,279	△9.6%
④庁舎等用燃料(気体)(千㎡)	1,288	1,365	6.0%	1,164	△9.6%

(2) 省資源等に関する項目

温室効果ガスの排出量に直接は反映されないものの、用紙の製造や水道の供給等に係る事業者が温室効果ガスを排出しており、県が利用する段階で間接的に排出に関わることになることから、前の年度より削減(抑制)することを目標に取り組んでいる。

区分	R4	R5	
	実績	実績	前年度比
⑤複写機用紙(千枚)	137,369	136,059	△1.0%
⑥事務用封筒(千枚)	503	430	△14.6%
⑦水道水(千㎡)	1,224	1,214	△0.8%
⑧廃棄物(t)	2,212	2,264	2.3%

(3) グリーン購入

「令和5年度岡山県グリーン調達ガイドライン」に基づき環境物品等の調達を行っており、県が重点的に調達を推進すべき21の特定調達品目中2品目ですでに特定調達品目以外の物品を調達した例があったが、その他の19品目では特定調達品目の調達実績が100%であった。

III 取組の評価等

1 取組の評価

県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量は、基準年度比33.1%減と順調に減少している。

政府実行計画に準じた5つの取組のうち電動車の導入については、代替不可能な場合を除いた令和5年度新規導入・更新車両に対する電動車の導入割合が100%に達しなかった。代替不可能な場合を除いたストックでの電動車の導入割合は、前年度から10.9pt上昇しており、令和12年度100%の導入目標に対して32.0%と順調に上昇している。

LED照明の導入については、前年度から導入割合が6.8pt上昇しており、令和12年度100%の導入目標に対して29.6%の達成状況となっている。

再生可能エネルギー電力の調達については、令和12年度60%の調達目標に対して0.1%に止まっており、今後より一層取組を加速する必要がある。

オフィスワークの取組のうちエネルギーに関する項目の目標は、令和2年度実績値から3%削減となるが、自動車燃料と液体燃料は目標達成、電力と気体燃料は目標不達成となっている。自動車燃料は、燃費性能向上やEVの活用、ウェブ会議の定着等が、液体燃料は、本庁舎の設備変更などが主な要因である。電力は、本庁舎の設備変更による増はあったものの下水処理量の減や信号のLED化などでトータルでは減少したが、目標達成には至らなかった。気体燃料は、特定所属での大幅増の影響で増加した。

省資源等に関する項目では、廃棄物が前年度実績を上回ったが、その他の項目では、前年度実績を下回り、目標を達成した。

2 今後の取組

岡山県エコ・オフィス・プランに基づき、県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を、令和12年度までに平成25年度比で50%削減することを目指し、引き続き行政の率先行動として、事業者・消費者の立場での環境配慮の取組を進め、政府実行計画に準じた5つの取組をはじめ、事務事業の実施における省資源、省エネルギー、グリーン購入等の取組を推進していく。